

地方行政に関する意見交換

- 1 国スポ・障スポなど大規模イベント等と連携した地域振興について
（市長会提案） . . . P 1
- 2 持続可能な行政運営のための県と市町村の連携について
（町村会提案） . . . P 7

国スポ・障スポなど
大規模イベント等と連携した地域振興について
【市長会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(市長会 ・ 町村会)

テーマ	国スポ・障スポなど大規模イベント等と連携した地域振興について
【趣旨】	
<p>○ 本県では、かねてより、プロスポーツキャンプをはじめ、大規模な集客を伴うイベント等も開催されており、これをきっかけとした来県者等に、県内各地の魅力・資源等を発信し、継続的な地域振興等につなげる取組みを推進するために設定するテーマである。</p> <p>○ 県においては、「未来みやざき成長基金」が設置され、国スポに向けた大会受入準備やレガシーを最大限活用することを念頭にした取組みが展開される見込みである。</p> <p>○ また、令和7年度の連携推進会議で意見交換を行った宿泊施設立地促進等支援や、魅力発信拠点の設置なども新規事業として挙げられており、これは、大規模大会開催やスポーツ合宿誘致といったスポーツ分野のみならず、観光客の受け入れ基盤強化など、様々な分野の発展にも大きく寄与するものと考ええる。</p> <p>○ 令和9年開催の国スポ・障スポの機運も高まるなか、各種イベント等をきっかけに訪れる多くの来県者に「スポーツ×食」、「文化×観光」など、県内各地の魅力を発信し、多様なメニューを提供することで、施設の有無やイベントの開催地によらず、県全体に効果が発現されると考えられる。</p> <p>○ 国スポ・障スポをはじめとした各種催しを一過性の賑わいに留めることなく、地域の食や文化、伝統に触れる機会の創出、飲食業・宿泊業を始めとした観光産業のにぎわいなど、地域・経済の活性化につなげるため、県と連携した取組みが有効と考えられる。</p>	

新 みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業

国際・経済交流課 96, 271千円
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

2027年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

一元的な情報発信拠点(Hinata Base)の設置・運営及び効果的な情報発信の検証

- ・スポーツ・焼酎・神楽など本県の魅力を一度に体験できる拠点を設置
- ・スポーツランドみやざきにゆかりのあるアスリートの記念グッズの展示やVR体験等
- ・ユネスコ無形文化遺産にかかる「伝統的酒造り」の登録、「神楽」の提案決定の好機を活かした展示、イベント等の開催
例) 県内全38歳の焼酎試飲や販売、焼酎イベント、神楽衣装の展示や県内神楽団体による公演 等
- ・コンテンツの複合的な発信など、情報発信方法の工夫による本県への再訪や県産品購入への効果検証(アンケート調査)



(2) 事業の仕組み

県「委託」民間事業者

(3) 成果指標

本県へのリピーター率 現状(令和6年度)61.4% → 令和10年度 68.7%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業

観光推進課 6, 180千円
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① クーポンキャンペーンの実施 5,180千円
県内観光地や飲食店等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成及びデジタルクーポンの発行
- ② 本県観光の情報発信 1,000千円
県観光HP「みやざき観光ナビ」を活用した国スポ・障スポ関連イベントの情報発信

(2) 事業の仕組み

県「委託」民間企業(②の一部観光協会補助)

(3) 成果指標

クーポン延べ利用者数 15,000人



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課 100,000千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宿泊施設立地促進支援 ※令和8年度当初予算計上なし（事業計画認定の際に随時予算要求）
（補助率1/2以内ただし総事業費の1/10以内（上限額2億円））
プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの選手等が宿泊する施設の新設に対する支援

- ② 宿泊施設キャパシティ拡充支援 100,000千円
（補助率1/2以内ただし総事業費の1/3以内（上限額5,000万円））
既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

(2) 事業の仕組み

県 補助 → 市町村 補助 → 民間事業者

(3) 成果指標

補助金を活用して立地する宿泊施設 6施設（令和10年度まで累計）
補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数 1,800人（令和10年度まで累計）



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 126,330千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

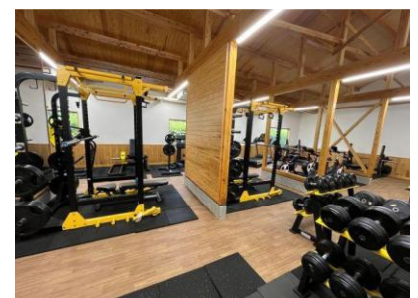
- ① スポーツ施設・資機材整備事業 68,000千円
国スポ・障スポ大会に向けた市町村のスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助
※補助率 1/2 又は 1/3（上限額1,000万円）
- ② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円
国スポ・障スポ大会に向けて受け入れるスポーツ合宿や大会のために市町村が実施する合宿所の整備等や民間宿泊業者への補助事業に対して支援
※補助率 直接補助：1/2 間接補助：全体事業費の1/3（上限額2,500万円）

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 市町村
- ② 県 補助 → 市町村 又は 県 補助 → 市町村 補助 → 民間宿泊施設

(3) 成果指標

本事業を活用し整備に取り組む市町村数（令和8～9年度）15市町村



事業の期間

令和8年度～令和9年度 4

新 スポーツランドみやざき誘客対策事業

スポーツランド推進課 101,650千円
【財源:国庫】

事業の目的

物価高騰等による影響を受けている宿泊業者や観光関係事業者等を支援するため、官民一体となって全県的にスポーツイベント・大会や合宿の誘致に取り組み、春季キャンプシーズン以外の期間（4月～12月）における大会やイベントの誘致を重点的に推進し、スポーツランドみやざきの進化と深化を目指す。
さらに、スポーツ観光の全県化・通年化を図る観点で、アマチュアスポーツ合宿の誘致を強化する。

事業の概要

(1) 事業内容


①スポーツランドみやざき大会・イベント誘致事業 51,650千円（補助率：定額、補助上限：30万円）

物価高騰等による影響を受ける事業者の支援のため官民一体となった誘致活動に取り組み、県内の宿泊施設を利用して本県で大規模なスポーツ競技に関する大会やイベント等を主催する団体へ補助

②スポーツランドみやざき合宿・誘客推進事業 50,000千円（補助率：定額、補助上限：10万円）

物価高騰等による影響を受ける事業者を支援するため、県内の宿泊施設を利用し、本県で合宿を実施する県外のアマチュアスポーツ団体等の宿泊費用及びバス借上経費等の二次交通に要する経費等を支援

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会



(3) 成果指標

観光入込客数 12,691千人回（令和4年度）→16,500千人回（令和8年度）

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 208,457人（令和6年度）→250,000人（令和8年度）

事業の期間

令和7年度

新 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業

国際・経済交流課 13,765千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ開催に向けて来県者へのおもてなしを図るため、全26市町村がおすすめのお土産品をパンフレットで一覧化することにより、来県者がお土産品を選びやすい環境を整備する。これにより、全市町村の県産品を応援し、県全体の物産振興及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要


(1) 事業内容

全26市町村がおすすめのお土産品のPR

- 各市町村がおすすめのお土産品を市町村ごとに一覧化して、パンフレット化。駅や宿泊施設、競技会場、商業施設等にパンフレットを設置し、来県者がお土産を選びやすいツールとして活用
- お土産品特設サイトを構築し、ホームページやSNS等で発信



(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

宿泊施設や競技会場等の県外客が集まる場所へのパンフレットの設置 500か所以上
国スポ・障スポに向けての機運醸成及び期間中の販売促進による地域経済の活性化

事業の期間

令和8年度～令和9年度

持続可能な行政運営のための県と市町村の連携について

【町村会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(市長会 ・ 町村会)

テーマ	持続可能な行政運営のための県と市町村の連携について
<p>【趣旨】</p> <p>町村においては、少子化やインフラの老朽化への対策など行政課題は多様で複雑さを増す一方、様々な分野で人材が不足し、職員の確保も年々困難になっている。</p> <p>去る1月19日に開かれた「第34次地方制度調査会第1回総会」において、同調査会は、人材不足が深刻化する中でも行政サービスを維持していくため、国、都道府県、市町村の役割分担について高市首相より諮問され、市町村事務の一部を都道府県に移すなど、行政機関の基本的な役割分担や広域連携の在り方を検討し、2027年末の答申を目指すとした。</p> <p>このような中、他県においては既に、県と市町村、市町村間の連携について、効率的な行政運営の検討を進めているところもある。</p> <p>については、本県での県と市町村の行政運営に係る連携について意見交換をお願いしたい。</p>	

改 県・市町村連携推進ステップアップ事業

市町村課 2,234千円

【財源：市町村間連携支援基金、一般財源】

事業の目的


知事と市町村長等との意見交換を実施するとともに、市町村が行政サービスの維持・向上を図るための取組を支援することにより、県と市町村の連携及び市町村間の広域連携を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎県・市町村連携推進会議 658千円
知事、県幹部と全市町村長が一堂に会し、県や市町村の重要課題について意見交換を実施
- ② 円卓トーク 136千円
知事と各ブロックの市町村長等が県政や地域の抱える課題、将来の展望等について意見交換を実施
- ③ 広域連携促進ワークショップ 171千円
市町村職員を対象に広域連携促進に向けたワークショップを主としたセミナーを実施
- ④ 市町村サポートチーム 269千円
関係課等で組織するチームが市町村ごとの課題に応じて広域連携や実務に関する意見交換等を実施
- ⑤ 市町村間行政サービス連携支援事業 1,000千円（補助率1/2又は2/3、上限額50万円）
2以上の市町村等が連携して行政サービスの維持・向上を図るための取組を支援

(2) 事業の仕組み

- ①～④県、⑤県  市町村等

(3) 成果指標

広域連携につながる取組創出 令和6年度～8年度で6件創出
連携推進に係る県の支援の満足度向上 令和6年度→8年度で満足度2割向上

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 自治体DXサポート強化事業

デジタル推進課 23,220千円

【財源：一般財源】

事業の目的


県内市町村におけるDXを推進するため、デジタル高度専門人材を活用した伴走支援により、行政サービスの向上や業務効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

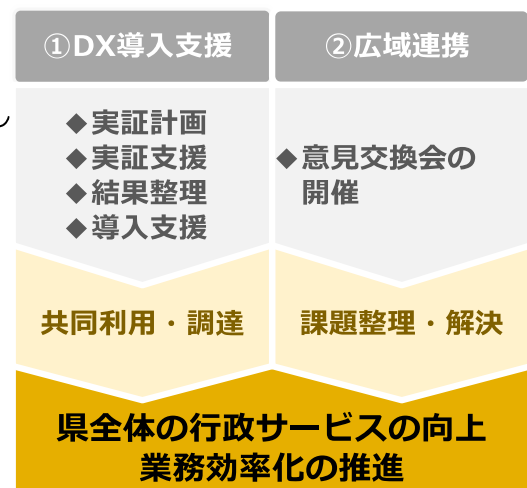
- ① 自治体DX導入支援事業
小規模自治体を中心にDX推進に向けた専門人材を派遣し、住民サービスの向上等のためDXの推進を図るとともに、サービス・システムの実証・導入支援を行う
- ② 広域的な業務連携
市町村の枠を超えた自治体DXの実施に向けて、各自治体の情報主管担当者同士の意見交換等の場を構築し、共同調達など広域連携に繋げる。

(2) 事業の仕組み

- ①、②：県  民間企業

(3) 成果指標

ア DXによる業務省力化（生成AI、電子決裁等） 現状 未実施7自治体→R10 未実施0自治体
イ 住民向けDXサービス（書かない窓口、自治体アプリ等） 現状 未実施9自治体→R10 未実施0自治体



事業の期間

令和8年度～令和10年度 9